

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年11月27日大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）によっているが、一部については、財務諸表等規則に準拠して作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。
また、同機構およびその他社外団体等の行うセミナー等に参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
固定資産	6,829,544	6,699,739
電気事業固定資産	注1,注2 3,499,414	注1,注2 3,423,038
水力発電設備	299,325	295,301
汽力発電設備	547,514	497,723
原子力発電設備	360,433	383,658
送電設備	913,419	889,742
変電設備	402,550	394,946
配電設備	833,306	826,299
業務設備	117,117	110,966
その他の電気事業固定資産	25,747	24,400
その他の固定資産	注1,注2,注4 666,886	注1,注2,注4 663,429
固定資産仮勘定	433,918	462,445
建設仮勘定及び除却仮勘定	405,822	注4 435,098
原子力廃止関連仮勘定	28,095	27,346
核燃料	530,065	526,291
装荷核燃料	74,774	90,556
加工中等核燃料	455,290	435,735
投資その他の資産	1,699,258	1,624,535
長期投資	274,665	注4 310,457
使用済燃料再処理等積立金	551,395	526,080
繰延税金資産	496,791	429,961
その他	注3,注4 378,908	注3,注4 361,607
貸倒引当金（貸方）	△2,501	△3,572
流動資産	913,834	712,732
現金及び預金	注4 158,278	注4 128,123
受取手形及び売掛金	230,692	223,031
たな卸資産	注4,注5 148,614	注4,注5 115,014
繰延税金資産	50,353	61,560
その他	注4 327,983	注4 187,698
貸倒引当金（貸方）	△2,087	△2,695
資産合計	7,743,378	7,412,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	5,215,173	4,800,629
社債	注4 1,300,759	注4 1,140,875
長期借入金	注4 2,225,950	注4 1,991,020
使用済燃料再処理等引当金	593,018	558,266
使用済燃料再処理等準備引当金	50,966	53,174
退職給付に係る負債	412,507	357,480
資産除去債務	414,425	426,449
繰延税金負債	380	5,263
その他	217,165	268,099
流動負債	1,459,294	1,381,524
1年以内に期限到来の固定負債	注4 578,989	注4 679,726
短期借入金	208,762	146,526
支払手形及び買掛金	注4 175,532	注4 120,527
未払税金	60,757	86,289
その他	注4 435,251	注4 348,454
特別法上の引当金	8,690	28,487
濁水準備引当金	8,690	28,487
負債合計	6,683,158	6,210,641
株主資本	967,187	1,107,617
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,634	66,634
利益剰余金	507,562	648,154
自己株式	△96,330	△96,492
その他の包括利益累計額	68,851	71,047
その他有価証券評価差額金	71,293	85,930
繰延ヘッジ損益	1,696	△8,244
為替換算調整勘定	16,393	17,726
退職給付に係る調整累計額	△20,531	△24,365
非支配株主持分	24,181	23,165
純資産合計	1,060,219	1,201,831
負債純資産合計	7,743,378	7,412,472

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	3,406,030	3,245,906
電気事業営業収益	2,939,651	2,795,781
その他事業営業収益	466,378	450,125
営業費用	注1,注2,注3 3,484,630	注1,注2,注3 2,989,204
電気事業営業費用	3,072,016	2,598,144
その他事業営業費用	412,614	391,059
営業利益又は営業損失(△)	△78,600	256,702
営業外収益	47,818	49,574
受取配当金	6,600	8,323
受取利息	9,091	9,167
固定資産売却益	3,587	11,189
持分法による投資利益	10,061	11,318
その他	18,477	9,575
営業外費用	82,270	64,624
支払利息	55,373	51,322
その他	26,896	13,302
当期経常収益合計	3,453,848	3,295,480
当期経常費用合計	3,566,901	3,053,829
当期経常利益又は当期経常損失(△)	△113,052	241,651
繰上準備金引当又は取崩し	1,760	19,796
繰上準備金引当	1,760	19,796
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△114,812	221,855
法人税、住民税及び事業税	5,102	24,094
法人税等調整額	28,142	56,263
法人税等合計	33,244	80,357
当期純利益又は当期純損失(△)	△148,057	141,497
非支配株主に帰属する当期純利益	317	697
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△148,375	140,800

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△148,057	141,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,508	17,131
繰延ヘッジ損益	△2,517	△11,207
為替換算調整勘定	3,681	1,535
退職給付に係る調整額	△29,878	70
持分法適用会社に対する持分相当額	8,317	△6,993
その他の包括利益合計	注 △3,888	注 535
包括利益	△151,946	142,033
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△151,787	142,996
非支配株主に係る包括利益	△159	△963

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	489,320	66,634	656,909	△96,292	1,116,572
会計方針の変更による累積的影響額			△970		△970
会計方針の変更を反映した当期首残高	489,320	66,634	655,939	△96,292	1,115,602
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△148,375		△148,375
連結範囲の変動			—		—
自己株式の取得				△40	△40
自己株式の処分		△1		3	1
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△148,377	△37	△148,415
当期末残高	489,320	66,634	507,562	△96,330	967,187

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	50,301	5,031	9,434	7,495	72,263	24,322	1,213,158
会計方針の変更による累積的影響額						32	△937
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,301	5,031	9,434	7,495	72,263	24,355	1,212,221
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△148,375
連結範囲の変動							—
自己株式の取得							△40
自己株式の処分							1
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,991	△3,335	6,958	△28,027	△3,411	△174	△3,586
当期変動額合計	20,991	△3,335	6,958	△28,027	△3,411	△174	△152,001
当期末残高	71,293	1,696	16,393	△20,531	68,851	24,181	1,060,219

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	489,320	66,634	507,562	△96,330	967,187
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	489,320	66,634	507,562	△96,330	967,187
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			140,800		140,800
連結範囲の変動			△207		△207
自己株式の取得				△163	△163
自己株式の処分			—	2	1
利益剰余金から資本剰余金への振替			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	140,592	△161	140,430
当期末残高	489,320	66,634	648,154	△96,492	1,107,617

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71,293	1,696	16,393	△20,531	68,851	24,181	1,060,219
会計方針の変更による累積的影響額						—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	71,293	1,696	16,393	△20,531	68,851	24,181	1,060,219
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）							140,800
連結範囲の変動							△207
自己株式の取得							△163
自己株式の処分							1
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,637	△9,940	1,333	△3,833	2,196	△1,015	1,180
当期変動額合計	14,637	△9,940	1,333	△3,833	2,196	△1,015	141,611
当期末残高	85,930	△8,244	17,726	△24,365	71,047	23,165	1,201,831

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△114,812	221,855
減価償却費	385,350	370,421
原子力発電施設解体費	9,407	10,287
原子力廃止関連仮勘定償却費	—	748
核燃料減損額	—	840
固定資産除却損	9,370	9,905
使用済燃料再処理等費振替額	18,240	18,388
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△23,738	△34,752
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	2,869	2,207
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,086	△54,636
湯水準備引当金の増減額(△は減少)	1,760	19,796
受取利息及び受取配当金	△15,691	△17,490
支払利息	55,373	51,322
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	23,157	25,314
売上債権の増減額(△は増加)	1,674	7,525
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,463	33,599
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,284	△55,146
その他	129,044	19,331
小計	477,269	629,521
利息及び配当金の受取額	25,851	23,984
利息の支払額	△56,298	△53,220
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	843	△5,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,666	595,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△415,859	△393,398
投融資による支出	△8,267	△17,934
投融資の回収による収入	30,608	2,135
その他	4,856	18,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△388,662	△390,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	99,429	99,695
社債の償還による支出	△149,905	△230,009
長期借入れによる収入	250,412	163,431
長期借入金の返済による支出	△282,094	△348,346
短期借入れによる収入	446,853	313,962
短期借入金の返済による支出	△445,975	△375,886
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	—	269,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	—	△269,000
その他	△5,391	△5,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,672	△382,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,393	△2,225
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△29,062	△180,373
現金及び現金同等物の期首残高	332,461	303,399
現金及び現金同等物の期末残高	注1 303,399	注1 123,025

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 63社

すべての子会社を連結の範囲に含めている。

当連結会計年度中に、新規設立したケーイーフューエルインターナショナル(株)他1社を、新たに連結の範囲に含めている。

また、MIDリートマネジメント(株)(現 MCUBS Mid City(株))は持分比率の低下により、連結の範囲から除外している。

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち、日本原燃(株)、(株)きんでん、(株)エネゲートおよびサンロケ・パワー・コーポレーション4社に対する投資について持分法を適用している。

持分法を適用していない主要な関連会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ニュージェック、カンサイ・エレクトリック・パワー・オーストラリア・プロプライエタリー・リミテッド、カンサイ・エレクトリック・パワー・ホールディングス・オーストラリア・プロプライエタリー・リミテッド他3社の決算日は12月31日であり、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

① 満期保有目的債券

償却原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法

イ デリバティブ

時価法

ウ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 使用済燃料再処理等引当金

再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率0.6%）により計上している。

なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異（「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）312,810百万円については、平成17年度から15年間にわたり計上することとしており、当連結会計年度末における未認識の引当金計上基準変更に伴う差異は82,953百万円（前連結会計年度末103,691百万円）である。

また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌連結会計年度に適用される割引率等の諸元を用いて計算した当連結会計年度末の見積差異266,535百万円（前連結会計年度末181,271百万円）については、翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。

ウ 使用済燃料再処理等準備引当金

再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率4%）により計上している。

エ 湯水準備引当金

湯水による費用の増加に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」（昭和40年通商産業省令第56号）に基づき計算した額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による退職給付債務の額（一部の連結子会社は年金資産の評価額を控除した額）を退職給付に係る負債に計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度（一部の連結子会社は発生の当連結会計年度）から費用処理することとしている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ア ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約および通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。

イ ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針

通常業務から発生する債権債務などを対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引などを利用している。

これらの取引は、為替、金利および燃料価格の変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。

ウ ヘッジ有効性評価の方法

事後テストは決算日ごとに有効性の評価を行っている。なお、ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるものについては事後テストは省略している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年から20年の期間で均等償却している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としている。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

ア 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用化の方法

「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用し、原子力発電設備のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産については、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）により費用化している。

なお、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準として計上している。

イ 原子力廃止関連仮勘定の償却方法

原子力廃止関連仮勘定は、電気事業会計規則第28条の2の規定により、料金回収に応じて償却している。

ウ 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

エ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

これによる営業利益、当期経常利益および税金等調整前当期純利益ならびに資本剰余金への影響はない。

また、1株当たり情報に与える影響はない。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

1 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われたものである。

- (1) (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (2) (分類2) および (分類3) に係る分類の要件
- (3) (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (4) (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (5) (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) または (分類3) に該当する場合の取扱い

2 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定である。

3 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響は、軽微となる見込みである。

(表示方法の変更)

1 連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、区分掲記していた「流動資産」の「短期投資」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「短期投資」160,863百万円、「その他」167,119百万円は、「その他」327,983百万円として組み替えている。

2 連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた22,065百万円は、「固定資産売却益」3,587百万円、「その他」18,477百万円として組み替えている。

3 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「たな卸資産の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた139,508百万円は、「たな卸資産の増減額」10,463百万円、「その他」129,044百万円として組み替えている。

(追加情報)

高浜発電所3、4号機運転差止仮処分について

高浜発電所3、4号機については、平成28年3月9日に大津地方裁判所が運転差止めの仮処分決定を行ったことから、3号機を停止するとともに、4号機の再稼働に向けた作業を中止した。本決定について、平成28年3月14日、当社は、大津地方裁判所に保全異議の申立て等を行った。

(連結貸借対照表関係)

1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	476,240百万円	479,809百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	11,420,755百万円	11,607,072百万円

3 関連会社に対する主な資産

関連会社に対する投資額であり、その内訳は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資原価(株式等)	195,956百万円	198,514百万円
持分法適用損益累計額	120,462	117,593
計	316,418	316,107

4 担保資産及び担保付債務

(1) 当社の財産は、社債および㈱日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
社債	1,530,559百万円	1,400,574百万円
㈱日本政策投資銀行からの借入金	362,393	344,340

(2) 連結子会社において担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他の固定資産	21,285百万円	20,410百万円
現金及び預金	5	5
たな卸資産	1,085	1,089

上記資産を担保としている債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む)	6,006百万円	4,852百万円
支払手形及び買掛金	1,088	1,433
その他の流動負債	1,051	1,051

(3) 一部の連結子会社の出資会社における金融機関からの借入金等に対して担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他の固定資産	－百万円	9,699百万円
建設仮勘定及び除却仮勘定	－	17,827
長期投資	－	7,257
その他の投資等	19,769	20,436
現金及び預金	－	437
たな卸資産	－	197
その他の流動資産	80	473

5 たな卸資産の内訳科目及び金額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	5,584百万円	4,896百万円
仕掛品	6,007	5,989
原材料及び貯蔵品	108,390	73,734
販売用不動産	28,632	30,393
計	148,614	115,014

6 偶発債務

(1) 社債に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
日本原燃㈱	5,397百万円	1,799百万円

(2) 借入金等に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
日本原燃㈱	191,077百万円	189,669百万円
日本原子力発電㈱	41,652	41,652
イクシス・エルエヌジー	23,149	21,741
・プロプライアットリー・リミテッド		
ブルーウォーターズ・パワー	2,840	17,773
・プロプライアットリー・リミテッド		
ロジャナ・パワー	735	639
・カンパニー・リミテッド		
提携住宅ローン利用顧客	2,078	1,240
その他	1	1
計	261,535	272,718

(連結損益計算書関係)

1 営業費用の内訳

電気事業営業費用の内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	電気事業営業費用	電気事業営業費用のうち 販売費・一般管理費の計
給料手当	151,166	71,323
退職給与金	13,669	13,669
燃料費	1,186,593	—
修繕費	184,611	2,261
委託費	123,225	31,270
減価償却費	298,148	15,955
他社購入電源費	498,879	—
その他	628,183	79,126
小計	3,084,476	213,607
相殺消去額	△12,460	—
合計	3,072,016	—

(注) 相殺消去は、電気事業営業費用合計で行っている。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	電気事業営業費用	電気事業営業費用のうち 販売費・一般管理費の計
給料手当	139,840	63,383
退職給与金	29,024	29,024
燃料費	710,326	—
修繕費	185,351	2,793
委託費	138,813	40,054
減価償却費	281,790	15,287
他社購入電源費	456,161	—
その他	666,485	78,667
小計	2,607,794	229,210
相殺消去額	△9,650	—
合計	2,598,144	—

(注) 相殺消去は、電気事業営業費用合計で行っている。

2 引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
使用済燃料再処理等引当金	29,485百万円	24,224百万円
使用済燃料再処理等準備引当金	2,869	2,207

3 研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	12,042百万円	11,948百万円
(連結包括利益計算書関係)		
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額		
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	21,598百万円	23,287百万円
組替調整額	△23	469
税効果調整前	21,574	23,756
税効果額	△5,065	△6,625
その他有価証券評価差額金	16,508	17,131
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△20,726	△13,202
組替調整額	△13	△53
資産の取得原価調整額	15,943	△670
税効果調整前	△4,796	△13,926
税効果額	2,278	2,718
繰延ヘッジ損益	△2,517	△11,207
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,681	1,535
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△39,451	△9,964
組替調整額	△2,840	10,355
税効果調整前	△42,291	391
税効果額	12,413	△321
退職給付に係る調整額	△29,878	70
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	7,924	△6,968
組替調整額	393	△24
持分法適用会社に対する持分相当額	8,317	△6,993
その他の包括利益合計	△3,888	535

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	938,733,028	—	—	938,733,028
合計	938,733,028	—	—	938,733,028
自己株式				
普通株式	45,193,049	38,971	1,412	45,230,608
合計	45,193,049	38,971	1,412	45,230,608

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取り請求による増加 38,814株

持分法適用関連会社の持分比率増加に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 157株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増し請求による減少 1,412株

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	938,733,028	—	—	938,733,028
合計	938,733,028	—	—	938,733,028
自己株式				
普通株式	45,230,608	118,638	948	45,348,298
合計	45,230,608	118,638	948	45,348,298

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取り請求による増加 40,938株

連結子会社の自己株式(当社株式)取得による増加 77,700株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増し請求による減少 948株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	158,278百万円	128,123百万円
有価証券	160,058	15,044
その他の短期投資	5	4
計	318,342	143,172
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△14,943	△20,146
現金及び現金同等物	303,399	123,025

2 重要な非資金取引の内容

該当事項なし

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、電気事業等を行うための設備投資や債務償還などに必要な資金を可能な限り自己資金にて賄い、不足する資金については主に社債や借入金によって資金調達を行い、短期的な運転資金をコマーシャル・ペーパー等により調達している。また、資金運用については短期的な預金等で実施している。

資金調達にあたっては、円貨建ておよび固定金利のものを主としているが、一部については外貨建てもしくは変動金利のものを調達し、償還年限については、金融環境などを総合的に勘案し決定している。

また、有価証券及び投資有価証券については、主に電気事業の運営上必要な株式や譲渡性預金等を保有しており、使用済燃料再処理等積立金については、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」等の法令に従い、使用済燃料の再処理等に係る費用の積立て・取戻しを行っている。

デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的の取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、営業債権の大部分を占める電気料金債権は、毎月検針後、30日以内にほとんどが回収される。

有価証券及び投資有価証券のうち、株式については、市場価格等の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。また、その一部には、燃料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。

借入金のうち、変動金利の長期借入金については、金利の変動リスクに晒されている。

社債、借入金およびコマーシャル・ペーパーについては、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されている。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、燃料等の輸入や設備投資に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引などを行っている。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ対象とヘッジ手段、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①市場リスク（株価等や為替、金利の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、主に電気事業の運営上の必要性の観点に加え、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直ししている。

外貨建ての営業債務などについては、原則として先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしている。

変動金利の長期借入金の一部については、金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を利用している。

デリバティブ取引については、取引権限や管理方法等を定めた社内規定に基づき取引を行い、経理室が連結子会社を含めた取引状況の把握、管理を行っている。

②資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、関西電力については各部署からの報告に基づき経理室が、グループ会社については各社が、適時に資金繰計画を作成・更新し、必要な手許流動性を予め確保することにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（(注2)参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 有価証券及び投資有価証券(*1)	285,085	285,267	182
(2) 使用済燃料再処理等積立金	551,395	551,395	—
(3) 現金及び預金	158,278	158,278	—
(4) 受取手形及び売掛金	230,692	230,692	—
負債			
(5) 社債(*2)	1,530,559	1,574,661	44,101
(6) 長期借入金(*2、3)	2,573,017	2,651,221	78,203
(7) 短期借入金(*4)	211,679	211,679	—
(8) 支払手形及び買掛金	175,532	175,532	—
(9) 未払税金	60,757	60,757	—
(10) デリバティブ取引(*5)	△2,579	△2,579	—

(*1) 連結貸借対照表上、「長期投資」および流動資産の「その他」に計上している。

(*2) 連結貸借対照表上、「1年以内に期限到来の固定負債」に計上しているものを含めている。

(*3) 連結貸借対照表上、固定負債の「その他」および流動負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金を含めている。

(*4) 連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金を含めている。

(*5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示している。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 有価証券及び投資有価証券(*1)	197,016	197,169	153
(2) 使用済燃料再処理等積立金	526,080	526,080	—
(3) 現金及び預金	128,123	128,123	—
(4) 受取手形及び売掛金	223,031	223,031	—
負債			
(5) 社債(*2)	1,400,574	1,440,741	40,167
(6) 長期借入金(*2、3)	2,387,949	2,462,007	74,058
(7) 短期借入金(*4)	149,755	149,755	—
(8) 支払手形及び買掛金	120,527	120,527	—
(9) 未払税金	86,289	86,289	—
(10) デリバティブ取引(*5)	△16,174	△16,174	—

(*1) 連結貸借対照表上、「長期投資」および流動資産の「その他」に計上している。

(*2) 連結貸借対照表上、「1年以内に期限到来の固定負債」に計上しているものを含めている。

(*3) 連結貸借対照表上、固定負債の「その他」および流動負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金を含めている。

(*4) 連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金を含めている。

(*5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっている。譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」注記参照。

(2) 使用済燃料再処理等積立金

これは、特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」に基づき拠出した金銭である。

この取戻しにあたっては、経済産業大臣が承認した使用済燃料再処理等積立金の取戻しに関する計画に従う必要があり、この帳簿価額は、当連結会計年度末現在における当該計画の将来取戻し予定額の現価相当額に基づいていることから、時価は当該帳簿価額によっている。

(3) 現金及び預金、並びに(4)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっている。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。

なお、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金（「デリバティブ取引関係」注記参照）については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。

(7) 短期借入金、(8)支払手形及び買掛金、並びに(9)未払税金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(10)デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額（百万円）

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	73,757	44,153
出資証券等	3,196	2,738

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	100	530	440	—
社債	500	3,030	1,090	—
その他	160,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	—	—	100	—
社債	325	196	100	—
その他	—	200	—	—
現金及び預金	158,278	—	—	—
受取手形及び売掛金	228,211	2,457	12	11

使用済燃料再処理等積立金の1年以内の取戻し予定額は53,874百万円である。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	200	435	325	100
社債	1,400	1,630	990	300
その他	15,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	—	—	100	—
社債	125	71	100	—
その他	—	200	—	—
現金及び預金	128,123	—	—	—
受取手形及び売掛金	222,549	460	12	8

使用済燃料再処理等積立金の1年以内の取戻し予定額は56,178百万円であるが、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」(平成28年法律第40号)に基づき、今後、変更となる可能性がある。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	229,800	259,695	331,088	290,475	199,500	220,000
長期借入金	347,067	396,592	387,626	303,574	242,692	895,463
短期借入金	211,679	—	—	—	—	—
合計	788,547	656,288	718,715	594,049	442,192	1,115,463

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	259,698	331,093	290,482	199,500	199,800	120,000
長期借入金	396,928	387,140	340,376	273,571	254,628	735,303
短期借入金	149,755	—	—	—	—	—
合計	806,383	718,233	630,859	473,071	454,428	855,303

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券
前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	1,060	1,105	44
社債	4,623	4,760	137
その他	—	—	—
小計	5,683	5,866	182
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	10	10	—
社債	—	—	—
その他	160,000	160,000	—
小計	160,010	160,010	—
合計	165,694	165,876	182

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	1,063	1,114	51
社債	4,322	4,424	101
その他	—	—	—
小計	5,386	5,539	153
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	15,000	15,000	—
小計	15,000	15,000	—
合計	20,386	20,539	153

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	113,681	31,731	81,949
債券			
国債・地方債等	109	98	10
社債	642	620	21
その他	208	200	8
その他	2,675	1,537	1,138
小計	117,316	34,188	83,128
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,015	2,244	△229
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	58	58	—
小計	2,074	2,303	△229
合計	119,391	36,491	82,899

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	164,542	59,922	104,620
債券			
国債・地方債等	111	98	12
社債	314	296	18
その他	208	200	8
その他	3,109	1,537	1,572
小計	168,286	62,054	106,231
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	8,299	9,413	△1,113
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	44	44	—
小計	8,343	9,457	△1,113
合計	176,630	71,511	105,118

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	14,145	12,684	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	866	866	—
合計	15,011	13,550	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略している。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル	30,648	25,545	△8,619	△8,619

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル	25,545	20,442	△4,689	△4,689

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建 米ドル	設備資金	13,948	—	7,740

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建 米ドル	設備資金	725	—	338

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	568,113	533,915	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	9,122	8,406	△222
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	540,014	466,682	(*)

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(3) 商品関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引				
	支払固定・受取変動	燃料	69,446	68,836	△1,700

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引				
	支払固定・受取変動	燃料	66,979	57,503	△11,602

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、主として非積立型の確定給付企業年金制度、退職一時金制度および確定拠出年金制度等を設けている。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	363,983百万円	416,503百万円
会計方針の変更による累積的影響額	837	—
会計方針の変更を反映した期首残高	364,820	416,503
勤務費用	15,524	15,174
利息費用	6,904	3,876
数理計算上の差異の発生額	39,576	9,871
退職給付の支払額	△13,715	△16,415
過去勤務費用の発生額	16	49
確定拠出年金制度への移換に伴う減少額	—	△63,913
その他	3,376	△3,662
退職給付債務の期末残高	416,503	361,483

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	3,690百万円	3,995百万円
期待運用収益	66	71
数理計算上の差異の発生額	141	△43
事業主からの拠出額	312	314
退職給付の支払額	△215	△333
年金資産の期末残高	3,995	4,003

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,163百万円	5,473百万円
年金資産	△3,995	△4,003
	1,168	1,469
非積立型制度の退職給付債務	411,339	356,010
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	412,507	357,480
退職給付に係る負債	412,507	357,480
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	412,507	357,480

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	15,524百万円	15,174百万円
利息費用	6,904	3,876
期待運用収益	△66	△71
数理計算上の差異の費用処理額	△8,413	9,656
過去勤務費用の費用処理額	△31	△46
その他	9,211 (注)	2,160
確定給付制度に係る退職給付費用	23,129	30,749

(注) 当社における退職金制度等の改定に伴う一括費用処理額を含む。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	△47百万円	△95百万円
数理計算上の差異	△42,244	486
合 計	△42,291	391

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	△247百万円	△151百万円
未認識数理計算上の差異	29,500	29,013
合 計	29,253	28,862

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
生保一般勘定	60%	74%
株式	16	8
債券	14	8
その他	10	10
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	主として1.07%	主として1.10%
長期期待運用収益率	1.25～2.5%	1.25～2.5%

3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度4,759百万円、当連結会計年度6,221百万円である。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	216,973百万円	167,330百万円
退職給付に係る負債	119,923	101,221
減価償却超過額	81,803	85,360
資産除去債務	45,733	44,871
使用済燃料再処理等引当金	25,524	23,452
連結会社間内部利益消去	23,821	23,968
その他	165,420	178,722
繰延税金資産小計	679,201	624,926
評価性引当額	△88,040	△86,625
繰延税金資産合計	591,161	538,301
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△22,578	△29,722
原子力廃止関連仮勘定	△8,091	△7,652
特別償却準備金	△4,955	△4,799
その他	△8,771	△9,868
繰延税金負債合計	△44,397	△52,043
繰延税金資産の純額	546,763	486,258

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	30.7%	28.8%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△31.3	6.2
評価性引当額	△26.4	1.0
連結子会社との税率差異	△1.6	0.9
その他	△0.4	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△29.0	36.2

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は前連結会計年度から変更されている。

これにより、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は13,400百万円減少し、法人税等調整額は13,723百万円、その他の包括利益累計額は327百万円それぞれ増加している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 資産除去債務の概要

主として、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」(昭和32年6月10日法律第166号)に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。

なお、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)により費用化している。

2 資産除去債務の金額の算定方法

「1 資産除去債務の概要」に記載している特定原子力発電施設の廃止措置については、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)に定める特定原子力発電施設の運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間を使用見込期間としている。割引率は2.3%を使用している。

3 資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	402,803百万円	414,425百万円
期中変動額	11,622	12,023
期末残高	414,425	426,449

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社および当社の関係会社（以下「当社グループ」という）の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社常務会が経営資源の配分や業績評価などのために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループでは、電気事業を中心として、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信」、エネルギー・ソリューションを提供する「総合エネルギー」および不動産関連サービスや生活関連サービスの提供を行う「生活アメニティ」の事業分野において重点的に事業活動を展開している。

したがって、「電気事業」、「情報通信」、「総合エネルギー」および「生活アメニティ」などを事業セグメントとし、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）に定める量的基準等に基づき、「電気事業」および「情報通信事業」を報告セグメントとしている。

「電気事業」は、電力の供給を行っている。「情報通信事業」は、インターネット接続サービスなどの電気通信事業、有線一般放送事業、電気通信設備の賃貸および情報システムの企画・設計・構築・保守運用管理などを行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の取引高は、原則として第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,939,651	170,840	3,110,491	295,538	3,406,030	—	3,406,030
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,855	42,355	53,211	276,175	329,386	△329,386	—
計	2,950,506	213,195	3,163,702	571,713	3,735,416	△329,386	3,406,030
セグメント利益又は 損失(△)	△133,969	18,417	△115,552	36,226	△79,326	725	△78,600
セグメント資産	6,437,519	411,342	6,848,862	1,424,904	8,273,766	△530,387	7,743,378
その他の項目							
減価償却費	298,205	61,998	360,203	31,120	391,324	△5,974	385,350
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注4)	299,800	51,988	351,788	74,604	426,392	△5,724	420,667

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合エネルギー、生活アメニティおよびその他の連結子会社である。

2 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額725百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額△530,387百万円は、セグメント間取引消去である。

(3) 減価償却費の調整額△5,974百万円は、セグメント間取引消去である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△5,724百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っている。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,795,781	174,842	2,970,623	275,282	3,245,906	—	3,245,906
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,673	43,452	54,125	261,742	315,868	△315,868	—
計	2,806,454	218,294	3,024,749	537,025	3,561,774	△315,868	3,245,906
セグメント利益	198,660	17,352	216,012	39,136	255,149	1,552	256,702
セグメント資産	6,096,697	377,412	6,474,110	1,521,768	7,995,879	△583,407	7,412,472
その他の項目							
減価償却費	281,846	62,598	344,444	32,166	376,611	△6,190	370,421
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注4)	253,416	45,175	298,592	77,003	375,595	△6,293	369,302

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合エネルギー、生活アメニティおよびその他の連結子会社である。

2 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額1,552百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額△583,407百万円は、セグメント間取引消去である。

(3) 減価償却費の調整額△6,190百万円は、セグメント間取引消去である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△6,293百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っている。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において、製品及びサービスに関する情報を記載しているため、省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、その記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、その記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、その記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

連結財務諸表規則第15条の2第4項により、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

連結財務諸表規則第15条の2第4項により、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

連結財務諸表規則第15条の2第4項により、記載を省略している。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	日本原燃 ㈱	青森県 上北郡 六ヶ所村	400,000	ウラン濃縮事業、再処理事業、廃棄物管理事業、廃棄物埋設事業	(所有) 直接 16.6%	当社からウランの濃縮、使用済燃料の再処理、廃棄物の管理、廃棄物の埋設を受託（役員の兼任等）兼任1名、転籍3名	債務保証 (注)	196,474	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

日本原燃㈱に対する債務保証は、金融機関からの借入金および社債に対して保証したものである。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	日本原燃 ㈱	青森県 上北郡 六ヶ所村	400,000	ウラン濃縮事業、再処理事業、廃棄物管理事業、廃棄物埋設事業	(所有) 直接 16.6%	当社からウランの濃縮、使用済燃料の再処理、廃棄物の管理、廃棄物の埋設を受託（役員の兼任等）兼任1名、転籍2名	債務保証 (注)	191,468	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

日本原燃㈱に対する債務保証は、金融機関からの借入金および社債に対して保証したものである。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の 近親者	香川次朗 の次女 及び その夫	—	—	—	—	分譲マンションの販売	自己の用に供する分譲マンションの販売	35	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,159.53円	1,319.33円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△166.06円	157.59円

(注) 1 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。当連結会計年度については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	1,060,219百万円	1,201,831百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	24,181百万円	23,165百万円
(うち非支配株主持分)	24,181百万円	23,165百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,036,038百万円	1,178,665百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	893,502,420株	893,384,730株

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△148,375百万円	140,800百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は普通株式に係る親会社 株主に帰属する当期純損失(△)	△148,375百万円	140,800百万円
普通株式の期中平均株式数	893,521,334株	893,467,556株

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保 (種類、目的 物及び順位)	償還期限
関西電力 株式会社	関西電力第398回社債	平成 9. 4. 25	56,700	56,700	3.175	一般担保	平成 29. 4. 25
"	" 400 "	8. 29	14,100	14,100	3.1	"	8. 25
"	" 401 "	12. 3	30,900	30,900	2.7	"	11. 24
"	" 404 "	10. 4. 27	41,900	41,900	2.925	"	30. 4. 25
"	" 408 "	9. 30	29,100	29,100	2.4	"	9. 25
"	" 410 "	11. 25	30,000	30,000	2.0	"	11. 22
"	" 440 "	17. 2. 16	20,000	20,000 [20,000]	1.52	"	29. 2. 24
"	" 441 "	4. 20	30,000	—	1.46	"	27. 4. 24
"	" 442 "	5. 30	20,000	—	1.42	"	5. 25
"	" 443 "	9. 21	30,000	—	1.42	"	9. 18
"	" 444 "	11. 2	30,000	—	1.59	"	11. 25
"	" 446 "	18. 3. 28	20,000	—	1.78	"	28. 3. 18
"	" 447 "	5. 30	20,000	20,000 [20,000]	2.03	"	5. 25
"	" 448 "	6. 13	19,995	19,997	2.16	"	30. 6. 20
"	" 449 "	7. 19	19,998	19,999 [19,999]	2.17	"	28. 7. 25
"	" 450 "	8. 16	29,998	29,999 [29,999]	2.03	"	8. 25
"	" 451 "	9. 7	19,999	19,999 [19,999]	1.85	"	9. 20
"	" 453 "	11. 30	19,999	19,999 [19,999]	1.85	"	11. 25
"	" 455 "	19. 5. 16	19,997	19,998	1.78	"	29. 5. 25
"	" 456 "	7. 27	19,997	19,998	2.01	"	7. 25
"	" 458 "	9. 6	19,999	19,999	1.83	"	9. 20
"	" 460 "	12. 5	20,000	20,000	1.77	"	12. 20
"	" 461 "	20. 1. 24	29,999	29,999	1.61	"	30. 1. 25
"	" 462 "	2. 15	19,995	19,997	1.66	"	2. 23
"	" 463 "	4. 10	29,995	29,997	1.64	"	4. 25
"	" 465 "	5. 20	30,000	—	1.49	"	27. 5. 25
"	" 467 "	9. 11	49,988	49,991	1.67	"	30. 9. 20
"	" 469 "	10. 16	29,997	29,998	1.70	"	10. 25
"	" 472 "	11. 28	29,997	29,998	1.79	"	11. 22
"	" 473 "	21. 4. 22	30,000	30,000	1.665	"	31. 4. 25
"	" 474 "	6. 10	30,000	30,000	1.682	"	6. 20
"	" 475 "	7. 23	30,000	30,000	1.468	"	7. 25
"	" 477 "	12. 15	20,000	20,000	1.405	"	12. 20
"	" 478 "	22. 1. 21	30,000	30,000	1.448	"	32. 1. 24
"	" 479 "	4. 16	30,000	30,000	1.475	"	4. 24

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保 (種類、目的 物及び順位)	償還期限
関西電力 株式会社	関西電力第480回社債	平成 22. 6. 11	20,000	—	0.497	一般担保	平成 27. 6. 19
〃	〃 481 〃	6. 11	30,000	30,000	1.36	〃	32. 6. 19
〃	〃 482 〃	7. 23	30,000	30,000	1.189	〃	7. 24
〃	〃 483 〃	9. 9	30,000	30,000	1.155	〃	9. 18
〃	〃 484 〃	10. 18	30,000	30,000	0.976	〃	10. 23
〃	〃 485 〃	12. 9	30,000	30,000	1.285	〃	12. 18
〃	〃 486 〃	24. 7. 20	100,000	100,000	0.821	〃	29. 7. 25
〃	〃 487 〃	9. 5	30,000	—	0.616	〃	27. 9. 18
〃	〃 488 〃	10. 24	20,000	—	0.606	〃	10. 23
〃	〃 489 〃	25. 4. 26	50,000	50,000 [50,000]	0.792	〃	28. 4. 25
〃	〃 490 〃	6. 21	30,000	30,000 [30,000]	0.718	〃	6. 20
〃	〃 491 〃	12. 13	50,000	50,000 [50,000]	0.527	〃	12. 20
〃	〃 492 〃	26. 3. 20	30,000	30,000	0.609	〃	31. 3. 20
〃	〃 493 〃	5. 30	30,000	30,000	0.584	〃	5. 24
〃	〃 494 〃	7. 18	30,000	30,000	0.533	〃	7. 25
〃	〃 495 〃	9. 19	20,000	20,000	0.746	〃	33. 9. 17
〃	〃 496 〃	27. 2. 27	20,000	20,000	0.908	〃	37. 2. 25
〃	〃 497 〃	6. 19	—	30,000	1.002	〃	6. 20
〃	〃 498 〃	9. 18	—	20,000	0.416	〃	32. 9. 18
〃	〃 499 〃	28. 1. 26	—	20,000	0.68	〃	38. 1. 23
〃	〃 500 〃	3. 8	—	30,000	0.455	〃	3. 19
	小計		1,532,659	1,402,674 [259,998]			
	内部取引の消去		△2,100	△2,100 [△300]			
	合計		1,530,559	1,400,574 [259,698]			

(注) 1 当期末残高の [] 内は、当期末残高のうち1年以内に償還予定のものである。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
259,698	331,093	290,482	199,500	199,800

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,225,950	1,991,020	1.10	平成29年4月25日 ～平成48年3月20日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	14,996	12,458	3.84	平成29年4月7日 ～平成54年12月26日
1年以内に返済予定の長期借入金	347,067	396,928	1.00	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,386	3,363	2.93	—
短期借入金 (注1)	211,679	149,755	0.39	—
合計	2,803,080	2,553,526	—	—

(注) 1 短期借入金の当期末残高には、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金3,228百万円を含めている。

2 「平均利率」は、期末の利率および残高に基づく加重平均により算定している。

3 長期借入金およびリース債務の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	387,140	340,376	273,571	254,628
リース債務	3,143	2,981	2,527	481

【資産除去債務明細表】

区分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)
特定原子力発電施設 (原子力発電施設解体引当金)	405,150	10,287	—	415,438
特定原子力発電施設 (その他)	3,279	1,407	1,419	3,267
その他	5,995	2,158	410	7,743

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(営業収益) (百万円)	799,113	1,640,744	2,380,341	3,245,906
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	74,619	158,624	158,179	221,855
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	52,914	112,502	112,308	140,800
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	59.22	125.91	125.70	157.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	59.22	66.69	△0.22	31.89

② 重要な訴訟事件等

高浜発電所3、4号機運転差止仮処分

高浜発電所3、4号機については、平成28年3月9日に大津地方裁判所が運転差止めの仮処分決定を行ったことから、3号機を停止するとともに、4号機の再稼動に向けた作業を中止した。本決定について、平成28年3月14日、当社は大津地方裁判所に保全異議の申立て等を行った。